

令和 4(2022)年度 町政運営方針



能勢町

令和 4(2022)年度町政運営方針

令和 4 年能勢町議会 3 月定例会議の開会に当たり、令和 4 年度の予算編成に関連して、今後の町政運営に関する所信の一端と施政の方針について申し述べ、議員各位並びに住民の皆様のご理解とご協力を賜りたいと存じます。

1. はじめに

新型コロナ対応については、町内の医療機関をはじめ関係機関と緊密な連携を図りながら、職員が一丸となって住民の皆様の安全・安心の確保に取り組んできたところです。ワクチン接種については、住民の皆様並びに町内医療機関をはじめ関係各位のご協力により、すべての希望する方への 2 回接種を完了し、現在、3 回目の接種を進めています。

医療従事者の皆様をはじめ関係各位のご理解とご協力に改めて深く感謝を申し上げます。

新型コロナの感染拡大は今なお予断を許さ

ない状況が続いています。

しかし、歴史に学べば、私たち人類は有史以来感染症に打ち勝ってきました。

新型コロナも早晚そのような日が来ます。

地域経済や住民生活の支援、更にはポストコロナを見据えた地域の自律的成長に向けて、引き続き国・府と連携のもと住民生活の安定を図るために全力を尽くします。

一方で、グリーン成長やデジタル改革など今後の社会を見据えた動きが進む中で、持続可能性に焦点を当てた社会変革の意識が高まっています。

「ニュー・ノーマル」の萌芽を確実なものとしていくためには、地方創生を新たな局面へと進めなければなりません。

大都市集中の弊害が顕在化したことにより、自律・分散型のまちづくりの重要性が改めて認識されました。

都市と地方がボーダーレスにつながり、重層的に資源を補完し合うことで、それぞれの個性

を両立させていくべき時代が到来しています。

複合化する環境・経済・社会における諸課題を克服するためには、都市・地方が連携し統合的な取組を進めていくことが重要になります。

地域資源を生かした持続可能で個性ある地域づくりの実現を目指して、自治体間の広域連携や多様なパートナーシップを更に発展させる決意です。

さて、私は、先の町長選挙で「里山未来都市」の実現を皆様にお約束いたしました。

たとえ、小さくても自律したまちを実現する。それが私の思いです。

「里山未来都市」。

それは、食糧生産や自然エネルギーの活用など暮らしに必要な資源を地域で自給し、里山本来の資源が持続的に循環利用できるまちを創ることです。

地域に多様な産業を作り出す。これによって、

働き方・暮らし方の選択肢を広げ、住民の皆様が住み続けられるまちを創ることで。

ソーシャル・キャピタルⁱを生かして、この町に生きる誰もが生命を輝かせることができる多様性と包摂性のあるまちを創ることで。

皆様大切に思うこの町を、次の世代へと、胸を張ってつないでいくために、私は挑戦を続けます。

里山に生きる豊富な知識と経験をお持ちの地域の皆様。

地域の暮らしを支える現役世代や子育て世代の皆様。

次代を創る若者たち。

さらには能勢町に思いを寄せていただいている皆様や民間企業、大学など様々な方々の異なる視点を取り入れながら協調することが、これからのまちづくりには不可欠です。

私たち行政は、多様な協力者の心をつなぐハブとなり、地域の皆様との調和を図りながら、時代に応じたまちづくりの需要をしっかりと捉え、変革の勇気を持って挑戦してまいります。

どうか皆様、里山未来都市の実現に向けて、共に前へ進んで行こうではありませんか。

議員各位並びに住民の皆様のご理解、ご協力を切にお願い申し上げます。

2. 令和 4(2022)年度当初予算の概要

私は町長就任以来、「新しい町の骨格」を創るという気概で土地利用の改革や再生可能エネルギーへのシフトに挑戦を続けてきました。

さらには子ども・子育て支援の充実や健康長寿社会の実現に向けて「ウェルビーイングⁱⁱ」の推進を図り、地域のつながりづくりに取り組んできました。

この間、公・民・学連携によって様々な実証研究や能勢分校をはじめとする若者との連携などまちの未来を創る新しい動きが広がり始めています。

引き続き、町の将来を見据え、伸ばすべきは伸ばし、変えるべきは大胆に変えていく姿勢を崩すことなく、限りある資源を賢く配分することで、行財政運営の持続可能性と施策の質を更に高める決意です。

また、昨年、内閣府から「SDGs 未来都市ⁱⁱⁱ」に選定されました。

本町の豊かな自然・人・社会関係資本を生か

したチャレンジが評価されたことは、長きにわたり地域資源を大切に育てこられた先達のご努力の賜物であり、改めてその功績に感謝申し上げます。

人口が減少する中であっても、数字には表れない地域固有の価値や魅力が積み増されていることは、地域社会の持続可能性を示すものであり、これからの私たちの行動の源泉であると捉えています。

連綿と紡がれてきた地域づくりの灯を絶やすことなく、託されたこのバトンを未来へつなぐことを私の本務として、SDGs の達成と「里山未来都市」の実現に向けて職責を全うする覚悟です。

令和 4 年度は新しい総合計画の初年度になります。

コロナ禍を乗り越えたその先に向かって、確かな歩みを進めるべく、7 つの基本プロジェクトに予算の重点化を図りました。

地域の内発的な発展を遂げるためにこれらの

7 つのプロジェクトを深化させ、一つひとつの取組を着実に積み上げるとともに、分野を越える相乗効果の創出に向けて、庁内組織のマネジメント強化に取り組めます。

令和 4 年度予算につきましては

一般会計

48 億 5,800 万円

対前年度 0.4% の増

特別会計 6 会計の合計

35 億 9,080 万円

対前年度 1.7% の減

水道事業会計

7 億 5,318 万 1 千円

対前年度 2.5% の減

予算総額は 92 億 198 万 1 千円

対前年度 0.7% の減です。

以下、令和 4 年度予算編成の概要を申し上げます。

(1)子どもが創る明るい未来

まず、教育について申し上げます。

本町では変化し続ける社会状況を見据え、教育大綱の見直しを行い、SDGs 教育の推進を図ることを教育方針に掲げました。

予測困難と言われる時代において、一つの正解を知るだけで満足するのではなく、「問う力」を身に付けることで柔軟な学びへと発展させていくことが必要であると認識しています。

「1.SDGs 教育推進プロジェクト」では新しい時代の教育の推進に向けて、能勢小学校と能勢中学校を義務教育学校「能勢ささゆり学園」として新たなスタートを切ります。

義務教育学校として、義務教育 9 年間の学校運営体制を一本化することにより、一人ひとりの発達段階に応じた柔軟な指導・支援と 9 年間の継続した学びの充実に向けて取組を更に発展させます。

学力向上支援に向けて、一時間一時間の授業の質の向上を図るべく、教職員に対する研修

を充実させるとともに、学習支援ソフトの活用やアフタースクール事業を通じて学習習慣の定着や多様な学びの提供に取り組みます。

また、多様な学習ニーズへの対応や校務の効率化に向けてICTの活用を円滑に行えるように、引き続きICT支援員を配置します。

英語教育の推進に向けて、引き続きALT^{iv}を配置するとともに、児童生徒の主体的な学習意欲の向上を図るため、5年生から9年生までを対象に英語技能検定を実施します。

また、算数・数学への学習意欲の向上を目指し、算数・数学検定も実施します。

個々に応じた教育課程の編成や障がいのある児童生徒の自立支援に向けて専門人材を配置します。インクルーシブ教育^vを推進し、障がいの有無にかかわらず共に学びあうことができる環境づくりに取り組みます。

教育を核とした地域づくりの推進に向けて、

三人目となる地域おこし協力隊を新たに迎え入れ、地域教育コーディネーターとして配置します。

能勢ささゆり学園、能勢分校、教育委員会、そして首長部局の横断的な連携強化を図るとともに、教育分野における連携・協働施策の推進を加速させ、町ぐるみで「能勢町 SDGs 未来都市」の実現を担う人材の育成を目指して取組を進めます。

また、社会教育においては、人的資源のコーディネートや学校教育との更なる連携を図り、地域に根差した学びや創造的な学習機会の提供を通じて、教育コミュニティの発展に取り組めます。

次に、高校連携について申し上げます。

能勢分校については、地域や社会が抱える課題に対する学びを学校内外の多様なパートナーと実践されており、その取組は地方創生を担う人材育成にも大きく寄与するものと認識しています。引き続き、地域資源に立脚した学びの深

化に向けて連携協力を推進します。

また、能勢町でのチャレンジを志す若者を応援するために里山留学制度を充実させ、継続的に留学生を迎え入れる体制づくりの強化と地域での学びを深める体験プログラムの充実を図ります。

次に、子ども・子育て支援については、コロナ禍の下で、子どもや子育て家庭が抱える不安や課題の早期発見・解決に向けて、引き続き「子どもの未来応援センター」において相談支援の提供を行います。

また、教育と福祉の連携による家庭教育支援を通じて、妊娠期から学齢期にわたるまで切れ目のない支援に努めます。

保育所運営や放課後児童クラブについては、ニーズに応じた保育を確保し、子どもたちの健全な成長を支援するとともに、関係機関と連携のもと多様化する子どもや家庭への支援に取り組みます。

(2)安心して生きていく未来

「2.健康長寿プロジェクト」について申し上げます。

能勢町健康長寿事業(「のせけん」)^{vi}については参加者1,153名、40歳以上の住民の約6人に1人の割合でご参加いただき、健康で長生きできる活力ある生涯活躍社会の実現に向けて地域ぐるみで取組を進めていただく中で、行動変容につながる効果が報告されています。

本年度は大阪大学と連携のもと中間評価を予定しており、データに基づきながら住民の皆様一人ひとりの健康づくりを支援するとともに、その効果を広く発信することで「健康意識の高いまち」を目指して取組を推進します。

「のせけん」や「いきいき百歳体操」を通じて、身体的・社会的なフレイル^{vii}を予防し、住民の皆様の健康寿命の更なる延伸に取り組めます。

コロナ禍では外出自粛をはじめとして人と人の交流機会が減少する中で、体を動かす機会の低下や健診等の受診控えなど心身への影響が

懸念されます。

健康二次被害の予防に向けて健診の受診勧奨に努めるとともに、新しい生活様式に見合った各種検診等の提供体制を整備し、住民の健康づくりを支援します。

次に、福祉・介護について申し上げます。

8050 問題^{viii}やダブルケア^{ix}など複合化・複雑化した今日的な課題が増加しています。

こうした既存制度の狭間で解決できない困難な事案等については、引き続きコミュニティソーシャルワーカー^xを社会福祉協議会や地域の社会福祉施設に配置し、いわゆる伴走型支援に努めます。

また、生活支援コーディネーターや民生委員・児童委員との連携協力を図り、地域での支え合いや居場所づくりを推進します。

年齢や性別、国籍等にかかわらず多様な人々を包摂する誰一人取り残さない社会の実現に向けて、啓発活動や相談事業を推進します。

旧歌垣小学校については、住民サービスセンターや診療所、東部デイサービスセンターを移転集約し、福祉の拠点施設「ふれあいプラザ」として令和5年4月の開庁を目途に工事を進めています。

小規模多機能型居宅介護^{xi}や病後児保育を新たな機能として整備することにより、住民の皆様一人ひとりに寄り添った支援と住みやすい環境づくりに向けて福祉・介護サービスの充実強化に取り組めます。

次に、「3.能勢ドア to ドア交通プロジェクト」について申し上げます。

地域の移動手段を確保することは本町の重要な課題の一つであると認識しています。

本町では基幹交通として路線バスの確保・維持に向けて公的負担を行ってきましたが、利用者の減少が続いており、持続可能な交通ネットワークの構築に向けて交通政策に関する公費負担の質的転換を図ることが不可欠になっています。

こうした中で、本年 7 月から試行的に乗合タクシーを導入します。

乗合タクシーについては、公共交通空白地を中心に運行し、路線バスへの接続や買い物等の拠点施設への移動を支援することとしています。

まずは1年間の実証期間において、利用状況等の検証を行い、本格移行に向けて準備を進めます。

また、妙見口能勢線については、より良い交通サービスの実現を目指して、地域の意向や利用状況に鑑みつつ、需要規模に応じた適切な交通モードのあり方を検討します。

地域の交通を持続可能にしていくためには、住民の皆様に公共交通をご利用いただくことが第一です。

行政、交通事業者、そして住民の皆様とともに地域の実情に合った持続可能な交通ネットワークの構築を目指して取組を推進します。

(3)土地とともに生きる未来

「4.地域再エネプロジェクト」について申し上げます。

ゼロカーボンタウン^{xii}の実現は、気候変動対策であると同時に地域の内発的発展を促す地域づくりのための政策です。

引き続き、「(株)能勢・豊能まちづくり」と連携協力を図り、エネルギー・情報・人材・経済の好循環の創出を目指すとともに、エネルギーシフトによる新しい価値の創造に向けて挑戦を続けます。

本町では2030年の目標として、再生可能エネルギー供給量を2015年比の2倍に増やすことを掲げています。

こうした中で、公共施設の脱炭素を率先して進めるために、新庁舎にPPAモデル^{xiii}により太陽光発電設備の整備を行ったところです。

地域に見合った再生可能エネルギーの更なる普及拡大に向けて、その導入目標を定めるとともに、ワークショップ等を通じて地域の皆様との

合意形成を図りながら、再生可能エネルギー導入促進のための区域設定に取り組めます。

私たちの生存基盤となる多様な生物多様性や生態系を保全・再生することは気候変動対策における重要な視点の一つです。

新型コロナウイルスを契機として、人、動物、環境の衛生に関する分野横断的な課題に対し、関係者が連携してその解決に取り組んでいく「ワンヘルス・アプローチ」と言われる考え方が注目されるなど、人と自然との関わりを改めて問い直すことが必要になっています。

森林資源の循環利用と生物多様性保全に向けて、自然環境の基礎調査や森林資源量の実態把握を実施し、統合的な対策につなげます。

また、昨年には、豊中市と森林資源環境保全に関する自治体間連携協定を締結しました。

森林資源の利活用や未来を創る人材育成など双方の地域資源を生かして多様な連携協力を更に推進します。

能勢栗の振興については、本町の里山の根幹をなすクリ林の保全と生産拡大に向けて「銀寄バンク制度」の更なる普及啓発に取り組みます。

また、里山に生きる技術や知恵の継承に向けて、関係機関と連携し、里山を創る多様な担い手の育成に取り組みます。

地域農業の振興については、引き続き経営強化を図る意欲ある農業者を支援するとともに、農業の産業化を促進する企業等の参入を促進し、多様な農地の担い手を確保します。

鳥獣対策については、捕獲活動や獣害防除用資材の設置について助成を行うとともに、捕獲活動の負担軽減を図るため、個体の処分施設設置の検討を進め、捕獲活動を促進することで鳥獣被害の抑制に取り組みます。

次に、観光振興について申し上げます。

道の駅については、農業振興に加えて、町に人を呼び込む観光拠点としての役割が求められる

ており、この間、民間の人材を活用して戦略プロデューサーを配置し、施設の魅力向上や稼ぐ力の強化を図ってきました。

観光地域づくりを推進する舵取り役としての機能強化を図るため、オンラインショップ「能勢さとやま便」の本格運用を図り、農家や事業者等とのネットワークの更なる拡大に取り組みます。

ふるさと納税については、返礼品のPRはもとより、地域ブランディングの視点を取り入れ関係人口づくりを推進します。

インスタグラムやWEBサイト「のせむすび」を通じて、観光事業者や商工事業者、農家など地域の皆様と町の魅力を共創し、能勢町と心を結ぶ方々の輪を広げていけるようにふるさと納税を戦略的に展開します。

文化振興については、「能勢の浄瑠璃」の保存・継承に向けて、能勢ささゆり学園と連携を図り、子どもたちの文化活動を支援します。

また、ウィズコロナ・ポストコロナの中で、文化・芸術活動を通じて住民の皆様の心の豊かさを醸成できるよう創意工夫をもって事業の推進を図ります。

(4)はたらく明日を描く未来

「5.高度産業化プロジェクト」について申し上げます。

本町の土地利用については、長きにわたり農業基盤の保全に力を注いできましたが、担い手が減少する中にあるのは、政策努力を継続してもなお、すべての農地を守っていくことは困難になっています。

一方で、新型コロナは企業活動のあり方にも影響を与えており、テレワーク^{xiv}の浸透を受け、企業の中には本社機能の移転やサテライトオフィス^{xv}の活用など地方への人の流れを後押しする動きが生まれています。

こうした社会変革を好機と捉え、地域の暮らしを支える経済基盤を作るために、産業用地の創出に向けた取組を前進させます。

土地利用の見直しに当たっては、引き続き産業誘致に取り組む地域の皆様との対話を通じ、土地利用の転換に向けた合意形成の醸成に努めます。

また、旧学校施設については、企業誘致をは

はじめとして用地の有効活用を図るため測量調査等を行います。

「6.公共施設の再編整備プロジェクト」については、旧歌垣小学校の再編をもって町の基盤となる施設整備を完了します。

議会をはじめ住民の皆様には深いご理解とご協力を賜り改めて感謝申し上げます。

今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化を図りトータルコストの最小化に努めるとともに、未利用施設の有効活用を推進し、地域活力の向上につなげます。

本年度は、新しい庁舎を拠点として周辺のまちづくりを推進するため、旧庁舎及び周辺施設の利活用に向けて基本計画を策定し、地域の賑わい創出や住民交流を促進する空間づくりに取り組みます。

次に、社会資本の整備については、通学路の安全対策に向けて、引き続き赤馬片山線等の歩行空間の整備を行うとともに、橋梁の長寿命

化に向けて予防保全を実施します。

生活排水処理については、公共下水道事業の第 5 期計画区域の山辺・稲地地区の整備を順に推進し、その他の区域については合併浄化槽の設置を促進します。

豊能郡ダイオキシン問題については、豊能町において遮断型最終処分場を建設し、一般廃棄物のばいじん処理物を処分する計画で調整を行っているところです。安全性に対する科学的根拠や情報公開によって地域住民の理解を求め、早期解決に向け取り組みます。

水道事業については、令和 6 年度からの大阪広域水道企業団との統合に合わせて豊能水道センターとの会計統合を予定していることから、料金改定に向けた検討を行うとともに、大規模災害への備えとして、引き続き老朽管等の水道施設の更新や耐震化を進めます。

防災・減災対策については、ハード・ソフト両面から地震や風水害等のリスクへの対応に備えます。

また、災害が多発化・激甚化する中、自主防災組織の編成を促進し、地域の防災力強化に取り組めます。

消防団については、団員の確保が困難になる中で、消防団の再編整備や運営のあり方について消防団との協議を進めます。

次に、「7.能勢町 DX^{xvi}プロジェクト」について申し上げます。

人口減少下において今後ますます自治体の経営資源が制約されることが予測されます。

デジタル化の推進に当たっては、既存業務の効率化にとどめるのではなく、行政の組織や制度、サービスそのものをこれまでと異なる次元へと引き上げる必要があると認識しています。

これまで、庁舎 Wi-Fi 環境の整備や業務用タブレットの配布、地理情報システムの統合・共有化などを通じて、順次、業務改革の基盤構築を

進めてきましたが、デジタル変革を加速させるためのロードマップを作成し、「住民一人ひとりの幸せを実現する」という共通目標に向かって各部局が連携し、全庁的に取組を推進します。

また、町税等をコンビニエンスストアやスマートフォンなどのアプリを利用して納付できるサービスを開始するとともに、行政手続きにおける押印等の見直しを通じて住民の利便性向上や庁内のペーパーレス化につなげます。

3. むすびに

先の国勢調査の結果を受け、本町は過疎地域として指定される見込みとなりました。

国土の大半を支える農山村地域は人間生活に欠かすことができない多面的な機能を担っており、コロナ禍を経てその役割は今後ますます重要になっていくと考えています。

里山写真家の今森光彦さんの映し出す里山の風景には、自然と共にそこに住む人々の姿があります。

すなわち、里山に暮らす私たち人間は「循環」や「持続可能」の象徴である里山の一部ということであり、まさに私たちが国土を支え、SDGsを実践している主体であると自負しています。

過疎地域の指定をポジティブに捉え、住民の暮らしを継続させるという行政の不変の目標に向かって、今こそ小さい自治体の強みを伸ばしていく必要があります。

顔が見える関係であるからこそ、地域づくりの

現場で汗をかく住民の皆様の声や地域の動きに即座に応えることができます。

コンパクトな組織であるからこそ、縦割りではなく分野横断的に機動力のある対応ができます。

小さいことの良さを生かした持続可能なまちづくりを実現するために、相当の自覚と覚悟を持って精進する決意を新たにしています。

まさに、「スモール・イズ・ビューティフル」であります。

今、地域づくりの現場では担い手が減少する傍らで、今日的な地域課題が山積しており、地域の各種自治組織の運営においては、たいへんご努力を重ねられていると認識しています。

こうした中で、デジタル化の進展は物理的な距離の壁を取り除き、過疎地域にとっては課題解決の糸口につながることを期待されます。

一方で、デジタルに置き換えることができない地域の個性こそが、この土地に生きる喜びや豊かさの源泉であり、それはある種の非効率の中

から生まれるものだと思っています。

決して非効率な現状をただ維持するということではなく、それぞれの持ち場、持ち場で時代に応じた形へ変えていくことが必要であると思っています。

地域の個性はそこに生きる人々の営みから生まれることは申すまでもなく、地域の皆様の営みこそが持続可能な未来を照らす灯であると確信しています。

その灯のもとに地域住民や移住者、多様な協力者が交わり、町の豊かさが広がっていくものではないでしょうか。

この能勢の地に、温かな人の営みの姿がいつまでもあり続けるために、集落支援のあり方について検討を進め、地方自治の新しい姿を具体化する決意です。

地域における各種自治組織間の連携や再編による組織力の強化、更には地域内外から多様な人材が集うことができる開かれた地域づくりの仕組みを作っていくことが大切であると考え

ています。

変革を成すためには、目の前にある小事を疎かにせず、一つひとつを積み重ねていくしかありません。

私自身、この地域に生きる一人として、我が町、能勢町の未来を開くために、持てる力のすべてを町政の発展に注いでまいります。

どうか、皆様のご理解とご協力を切にお願い申し上げます。

以上、今議会に提案いたします予算の内容を中心に、今後重点的に取り組む施策の基本的な方針について申し述べました。

本議会に提案いたしております令和 4 年度予算をはじめ、関係諸議案に対しまして議員各位の慎重なご審議を賜り、各般の施策が実現できますことを念願いたしまして、町政運営方針といたします。

i **ソーシャル・キャピタル**

地域社会における人と人のつながりや信頼関係。

ii **ウェルビーイング**

健康で幸せな暮らし。

iii **SDGs 未来都市**

SDGs の達成に向けて優れた取組を提案する自治体を国が「SDGs 未来都市」に選定する。現在 124 都市が選定。

iv **ALT Assistant Language Teacher**

外国語を母国語とする外国語指導助手。

v **インクルーシブ教育**

障がいの有無にかかわらず、共に学び共に育つことができる教育システム。

vi **健康長寿事業（のせけん）**

『のせけん』とは、能勢町と大阪大学がオムロンヘルスケア社の協力を得て実施する実証研究。家庭で血圧を習慣的に測定・記録することで、認知症、脳卒中、心筋梗塞などの病気や老年症候群を予防し、健康寿命を延ばすことを目的とする。事業期間は令和 2～令和 6 年度。

vii **フレイル（虚弱）**

加齢により心身が衰えた状態を指し、健康な状態と要介護状態の中間の段階。（適切な対応で健康状態に戻ることができる）

viii **8050 問題**

引きこもりの長期化により、親子ともに高齢化し、経済的な困窮や社会的に孤立する社会問題。

ix **ダブルケア**

育児を行い、かつ介護を行う状態。

x **コミュニティソーシャルワーカー**

地域での課題や生活している方の様々な悩みごとへの相談を受ける専門職。

xi **小規模多機能型居宅介護**

中重度の要介護者となっても、在宅での生活が継続できるよう、デイサービスを中心に訪問介護やショートステイを組み合わせ、在宅での生活の支援や機能訓練を行うサービス。

xii **ゼロカーボンタウン**

CO2 などの温室効果ガスの人為的な発生源による排出量と、森林等の吸収源による除去量との間の均衡を達成すること。能勢町は令和 3 年 3 月にゼロカーボンタウンの達成に取り組むことを宣言した。

xiii PPAモデル Power Purchase Agreement (電力購入契約)

電気料金を支払う形で発電事業者が所有する太陽光発電設備を利用するサービス。能勢町のモデルでは、太陽光発電設備の使用にあたりリース料を支払うが、発電により電気料金が削減されるため、実質0円で設備が導入できることに特色がある。

xiv テレワーク

情報通信機器等を活用した場所や時間にとらわれない柔軟な働き方。

xv サテライトオフィス

本拠地から離れたところで勤務できる郊外などに設置されたオフィス。

xvi DX(Digital Transformation)

デジタルトランスフォーメーション。ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。